

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

株式会社 **MORESCO**

上記各事項につきましては、法令および当社定款第12条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.moresco.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	株式会社マツケン 株式会社モレスコテクノ エチレンケミカル株式会社 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫莫萊斯柯貿易有限公司 莫萊斯柯花野圧鑄塗料（上海）有限公司 天津莫萊斯柯科技有限公司 PT. MORESCO INDONESIA PT. MORESCO MACRO ADHESIVE MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	2社
持分法を適用した主要な関連会社の名称	無錫德松科技有限公司 張家港迪克汽車化学品有限公司

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 他 8 社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、上記決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準および評価方法

i 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ii デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

iii たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産……………

（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～60年

機械装置及び運搬具…………… 4年～15年

ii 無形固定資産……………

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

iii リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

i 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ii のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。

iii 消費税等の会計処理方法

税抜処理によっております。

iv 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

2. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、今後一定期間続くものの緩やかに改善するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期および経済環境への影響が変化した場合に、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続を新たに開示しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) たな卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	2,935百万円
原材料及び貯蔵品	2,391百万円
売上原価	△49百万円

たな卸資産評価損（△は戻入額）は戻入との純額を記載しております。

② 会計上の見積りの内容に関する情報

i 算出方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品の貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。商品及び製品、原材料及び貯蔵品の正味売却価額または再調達原価がその帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額または再調達原価をもって連結貸借対照表価額としております。また、正常な営業循環過程から外れたたな卸資産については、期末日から一定期間を経過しているものを長期滞在在庫と判断し、過年度の実績などを考慮して処分見込価額まで評価減を行い、売上原価に計上しております。

ii 主要な仮定

たな卸資産の正味売却価額または再調達原価の算定は、連結会計年度末日前の販売実績または仕入実績に基づいております。一定期間、販売実績または仕入実績がないたな卸資産の正味売却価額または再調達原価は、過去の販売実績または仕入実績等を考慮して見積りにより算定しております。

iii 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市場環境の変化により正味売却価額または再調達原価が著しく下落した場合には、翌連結会計年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	8,304百万円
無形固定資産	633百万円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

i 算出方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行った資産グループの内、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

ii 主要な仮定

資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画に基づいて行っております。当該見積りにおける主要な仮定は売上予測であり、市場動向や直近の業績等をもとに予測しております。

iii 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経営環境の悪化等により、将来キャッシュ・フローの見積りが著しく減少する場合には、翌連結会計年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

14,518百万円

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物	23百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
土地	470百万円
其他有形固定資産	0百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 9,696,500株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2021年5月28日開催の第63期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	234百万円
・1株当たり配当金額	25.00円
・基準日	2021年2月28日
・効力発生日	2021年5月31日

2021年10月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	188百万円
・1株当たり配当金額	20.00円
・基準日	2021年8月31日
・効力発生日	2021年11月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2022年5月27日開催の第64期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	188百万円
・1株当たり配当金額	20.00円
・基準日	2022年2月28日
・効力発生日	2022年5月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については金利の変動リスクを抑制するために、固定金利による借入としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）は、含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	4,001	4,001	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	6,844 △25		
	6,819	6,819	—
③ 投資有価証券 其他有価証券	199	199	—
④ 支払手形及び買掛金	(4,308)	(4,308)	—
⑤ 短期借入金	(135)	(135)	—
⑥ 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(775)	(772)	△3
⑦ デリバティブ取引(*3)	(1)	(1)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、並びに、⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）以下のものは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記に含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	165
関係会社株式	3
出資金	1,915

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,914円94銭
(2) 1株当たり当期純利益 192円76銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

i 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 3年～50年

機械及び装置…………… 4年～15年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜処理によっております。

③ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、「【連結注記表】2. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続を新たに開示しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) たな卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,651百万円
原材料及び貯蔵品	940百万円
売上原価	△62百万円

たな卸資産評価損(△は戻入額)は戻入との純額を記載しております。

② 会計上の見積りの内容に関する情報

「【連結注記表】4. 重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	4,250百万円
無形固定資産	295百万円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

「【連結注記表】4. 重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,056百万円
短期金銭債務	747百万円
長期金銭債権	1,671百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

10,838百万円

(3) 保証債務

金融機関からの借入金	
天津莫莱斯柯科技有限公司	135百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,492百万円
仕入高	1,059百万円
販売費及び一般管理費	34百万円
営業取引以外の取引高	514百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	321,070株	一株	4,500株	316,570株

(注) 自己株式の数の増加減少の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分：4,500株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	137百万円
退職給付引当金	94百万円
たな卸資産評価損	31百万円
関係会社株式評価損	28百万円
その他	108百万円
繰延税金資産小計	399百万円
評価性引当額	△55百万円
繰延税金資産合計	344百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△188百万円
買換資産圧縮積立金	△6百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△204百万円
その他	△10百万円
繰延税金負債合計	△409百万円
繰延税金資産の純額	△65百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	70	工業用潤滑油等の製造・販売	(所有) 直接 2.1 (被所有) 直接 11.4	なし	当社製品の販売、材料仕入	製品の売	4,186	売掛金	1,106

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

製品の販売につきましては、他の販売先と同様、市場価格を参考に経済合理性を勘案し、売買基本契約に則り決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)マツケン	20	廃水処理装置、廃水処理剤の販売および輸出	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	当社製品の販売、材料仕入	資金の管理 利息の支払 (注1)	215 3	預り金 (注1)	247
	(株)モレスコテクノ	10	分析試験業務	(所有) 直接 100.0	兼任 3名	当社製品の試験および分析	資金の管理 利息の支払 (注1)	98 3	預り金 (注1)	199
	エチレンケミカル(株)	90	冷熱媒体、自動車用ケミカル製品の製造、販売および輸出	(所有) 直接 60.9	—	当社製品の製造	冷熱媒体の製造委託 (注2)	609	支払手形	209
	MORESCO HM & LUB INDIA PRIVATE LIMITED	600百万 インド ルピー	ホットメルト接着剤、潤滑油の製造、販売および輸出入	(所有) 直接 90.0 間接 10.0	兼任 2名	当社潤滑油およびホットメルト接着剤のライセンス生産および販売	資金の貸付 利息の受取 (注3)	300 21	長期貸付金	1,671

(注1) 預り金は、国内における関係会社資金に対する当社での一括管理方針の下、余剰資金を短期プライムレートを適用金利として当社で預かっていることによります。

(注2) 冷熱媒体の製造委託は、独立第三者間取引と同様の取引条件で行っております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,294円05銭

(2) 1株当たり当期純利益

175円92銭